

現代中国女性史年表追補7(2010.8~2011.8)

遠山日出也

凡例は拙稿「現代中国女性史年表(1949-2004)」(本誌14号)と同じ。*はサイトあり(初出のみ記す)。

- 2010 8** 全国婦連「農村失地女性土地及び関連権益状況調査報告」。中国民間女権工作室(葉海燕ら)に対して当局がサイト遮断・事務所追い出し等弾圧。**9** 湖南省鳳凰県で少女が警官らの性暴力を受け、飛降り自殺。国務院弁公庁「家庭サービス業の発展に関する指導意見」。**10** 百名の知識人ら「劉曉波のノーベル賞受賞に関する声明」(受賞支持・劉釈放など)戴晴・艾曉明・呂頻も署名。全国婦連「党と大衆組織を共に建設し創先争优(先進的な基層党組織を建設し優秀な党員に競ってなる)活動をする中で、村・社区に女性の家を建設することに関する意見」。義烏で中国農産物流通仲買人協会女仲買人分会第1回会員代表大会。村民委員会組織法改正:村民代表会議の1/3以上は女性など。社会保険法(2011.7施行)。珠海市婦女権益保障条例(12施行):公衆トイレの女性便器数は男性の1.5倍以上、女性事務諮問委員会、ジェンダー統計、人身保護裁定など。**11**「超級女声」王貝、美容整形手術が原因で死亡。最高人民法院「『中華人民共和国婚姻法』適用の若干の問題に関する解釈(3)(意見募集稿)」発表。国務院「当面の就学前教育の発展に関する若干の意見」:入園難解消などのため。全国婦連など「女性権益とエイズ」社区行動プロジェクト開始。北京市中小学校性教育大綱(草案):翌年教材が議論に。全国婦連児童工作部とユニセフ「家庭教育とジェンダー平等」(07年~)「児童に対する暴力に反対」(06年~)プロジェクト終期審査会。(台)公共場所母乳哺育条例。**12** 公安部・人力資源と社会保障部・衛生部・全国婦連「売春買春などの違法犯罪活動取締りの中での売春女性に対する教育救済工作強化に関する通知」:名誉権・プライバシー権尊重なども。公安部治安管理局長「売春婦(売淫女)でなく、過ちを犯した女性[失足婦女]と呼ぶべき」と発言。宋山木強姦事件で深圳市羅湖区法院、宋に懲役4年と原告への賠償4205.87元命じる判決(2011.10二審判決も同じ)。全国初の青少年性健康教育基地を北京市朝陽区安慧里中心小学に開設。・この年、国家自然科学基金委員会、プロジェクト審査において同等の条件なら女性優先、来年から青年科学基金への女性の申請年齢上限を35歳から40歳になど表明。北京愛知行研究所への弾圧強まる(5月万延海渡米 2011.3当局がサイト閉鎖)。「新生代女性主義學術論叢」。初のレズ話劇《歡憂塔*》。孫雲曉『男の子を救え』(2009.12)にジェンダー視点から批判
- 2011 1** 全国婦連「巾幗ボランティアサービス活動を深く掘り下げて展開することに関する意見」。**2** 全人代内務司法委が人力資源・社会保障部に女性に定年選択権を与える提案、同部は「慎重に研究」と表明との報道。**3** 重慶市酉陽法院が2010.5に全国初の離婚後の人身保護令を出したと同市高級人民法院が発表。全国基層檢察院女檢察長フォーラム設立。鄭州で「耽美(BL)小説網」摘発、契約作者の女性多数逮捕。安徽省で農民が17年間に女性116人を強姦した事件に議論(~4):留守女性問題や被害者の沈黙について。全国婦連女性研究所「退職年齢問題研究報告」「『女性労働者保護規定』改正調査報告」発表。**4** 湖南省瀏陽市法院、全国初の児童対象の人身保護令。商務部「家庭サービス業管理暫定規則(意見募集稿)」発表→**11** 商務部、草案原則採択。全国女性手工編織協会設立。全国婦連とUN Women「中国女性参政推進」プロジェクト開始。王荔蕪(女性人権活動家)逮捕:9一審10二審判決とも懲役9か月。全国婦連「『農村留守女性・児童関愛行動』展開に関する通知」。**5** 東莞市で脳性マヒの双子のため仕事を辞め13年世話した韓群鳳の子殺しに議論、減刑嘆願、女性/ジェンダー学学科発展ネットワーク広東サブネットワーク等は障害者を世話する人・家族を援助する政策求める署名(6判決懲役5年)。(台)女性差別撤廃条約施行法(2012.1施行):国内法としての効力持たす。**6** 第5回北京クィア映画祭:当局に中止させられるもゲリラ的に開催。**7** 全人代常務委が反家庭内暴力法を予備立法項目に入れたと報じられる。全国婦連「婦連組織の社会管理創新活動参与の全面的推進に関する意見」。(台)教育部、小中学校での同志教育開始を前に、反対に押されジェンダー平等課程要綱を若干修正。**8** 国務院「中国女性発展要綱(2011-2020年)」。中国人民抗日戦争記念館で日本軍性暴力パネル展(~12)。最高人民法院「『中華人民共和国婚姻法』適用の若干の問題に関する解釈(3)」公布:夫婦共有財産制弱める諸規定、親子鑑定の規定など。衛生部「中国母子衛生事業発展報告(2011)」(初の報告)。国家計画生育委員会など「『両非[医学的必要のない胎児の性別診断と性別を選択する中絶]』集中取締り特別行動」開始